

京都府地域医療介護総合確保基金における

令和 5 年度事業計画について（医療介護総合確保促進法に基づく京都府計画）

< 令和 5 年度地域医療介護総合確保基金 >

○制度概要

- ・ 効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築を総合的に推進するための財政支援制度
（令和 5 年度国予算（医療分：1,029 億円、介護分 734 億円））

○計画策定

- ・ 医療審議会等で関係団体の意見を聴取し計画に反映

1 計画の基本的な考え方

- 急速な少子高齢化の進展、人口構造や疾病構造の変化等、医療や介護を取り巻く環境が大きく変化する中、医療面においては、病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医師、看護師等の医療従事者の確保、介護面においては、多様なニーズに対応した介護基盤の整備、介護従事者等の確保・育成・定着など、「医療・介護サービスの提供体制の改革」は急務の課題である。
- 京都府では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するため、オール京都体制による「京都市域包括ケア」を推進しており、地域包括ケアシステムの体制構築と地域における資源の充実等、適切かつ効率的な医療・介護提供体制の構築を目指している。
また、平成 29 年に策定した「京都府地域包括ケア構想」の実現に向けて、地域の実情に応じた病床機能の再構築など、施策の推進を講じる。

2 主な事業計画

① 病床の機能分化・連携

- ・ 地域の実情に応じて必要となる病院機能の再構築
- ・ 病診・病病・医療介護連携など地域連携体制の強化
- ・ 地域で不足する特定分野医療の充実

② 在宅医療・介護サービスの充実

- ・ 在宅医療推進体制の整備、人材育成の推進

③ 医療従事者の確保・養成

- ・ 総合医師確保対策の充実
- ・ 看護師等医療従事者の確保・定着
- ・ 医療勤務環境改善の促進

④ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備

- ・ 医師の働き方改革の支援

⑤ 多様なニーズに対応した介護基盤の整備

- ・ 地域密着型サービス施設等の介護基盤整備

⑥ 介護従事者等の確保・育成・定着

- ・ 介護人材確保の基盤整備、参入促進、資質の向上 等

3 今後のスケジュール（予定）

- 令和 5 年 8 月～ ・ 国内示
- 令和 6 年 1 月～ ・ 都道府県計画提出、交付申請

1. 病床の機能分化・連携

1, 339百万円

(1) 地域の実情に応じて必要となる病院機能の再構築 881百万円

① 地域医療機能強化特別事業（837百万円）

地域包括ケア構想の実現に向け、地域で必要となる病床機能転換及び在宅医療提供体制の強化について、医療機関の創意工夫による取組をハード・ソフト両面からパッケージで支援

限度額 3,841千円（新築等の場合5,500千円）×病床機能転換数×補助率1/2※

※新興感染症対応可能病床への迅速な転用が可能な整備等：補助率3/4

対象経費 ①病床機能転換、在宅医療提供に必要な施設・設備の整備

②転換後に必要となる人材の養成、地域連携コーディネーターの配置 等

事業期間 転換病床の運用開始後、最大3カ年の取組を支援

② 病床機能転換推進事業（43.5百万円）

地域で必要となる病床機能転換に不可欠な人材の確保・養成に対する支援

(2) 病診・病病・医療介護連携など地域連携体制の強化 393百万円

① 病院－地域連携強化事業（222百万円）

・在宅医療推進体制整備事業

在宅医療・地域包括ケア支援Cや口腔サポートC等、地域連携体制の整備

・地域の在宅医療の拠点を担う地域連携型在宅医療サポート病院への支援

・「京あんしんネット」連携体制構築事業

在宅医療介護情報連携システム「京あんしんネット」を活用した多職種連携ネットワーク形成の促進

② 医療推進基盤整備事業（171百万円）

医療機関の訪問診療用機器整備に対する補助 等

限度額 1医療機関あたり 3,000千円×補助率1/2

対象機器 ポータブルの心電計、ポータブルレントゲン装置、超音波装置 等

(3) 地域で不足する特定分野医療の充実

65百万円

① がん対策の推進（39.6百万円）

府北部地域での放射線治療体制の整備など、がん医療提供体制の充実

② 総合的なリハビリテーションの充実（25.6百万円）

リハビリテーション医師の養成や地域リハビリコーディネーター事業の充実

2. 在宅医療・介護サービスの充実

280百万円

在宅医療推進体制の整備、人材育成の推進

- ・精神疾患患者や在宅療養児が、安心して在宅で生活できるための支援体制の整備
- ・リハビリ専門職や訪問薬剤師、訪問栄養指導を行う管理栄養士の育成
- ・看取り対策プロジェクトの推進

3. 医療従事者等の確保・養成

1,332百万円
(旧国庫事業の振替含む)

(1) 総合医師確保対策の充実

521百万円

- ・地域医療支援センターによる総合的な医師確保対策の充実・強化
- ・在宅医療、地域医療に対応できる人材の育成
- ・地域医療確保奨学金の貸与
- ・救急勤務医、産科医等確保支援
- ・保育サポート事業をはじめ、女性医師の就労支援
- ・病理診断医確保対策の支援 **新規** 等

(2) 看護師等医療従事者の確保・定着

482百万円

- ・看護師等養成施設やナースセンターの運営支援
- ・新人看護師等への研修の実施
- ・訪問看護事業所の体制強化によるサービス量の拡大支援
- ・理学療法士等への修学資金の貸与
- ・潜在看護師の就労前技術研修等による再就業支援 等

(3) 医療勤務環境改善の促進

329百万円

- ・医療勤務環境改善支援センターの運営
- ・院内保育に係る運営費を助成
- ・医療従事者離職防止・資質向上研修
- ・「妊産婦モニタリングシステム」導入及び運用 等

4. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備

230百万円

医師の働き方改革の支援

医師の労働時間短縮に向けた勤務間インターバル設定、複数主治医制導入、タスク・シフティングの推進等の取組支援（設備整備費、人件費等の支援）

合計（基金事業計画額）

2,929百万円

5. 多様なニーズに対応した介護基盤の整備

2, 138百万円

地域密着型サービス施設等の介護基盤整備

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

- ・ 地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成
- ・ 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等の支援
- ・ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の支援
(介護療養型医療施設の介護医療院等への転換支援を含む)
- ・ 介護人材を確保するための介護職員の宿舍施設整備への支援
- ・ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策への支援

6. 介護従事者等の確保・養成

914百万円

① 介護人材確保基盤整備事業

介護人材プラットフォーム「きょうと介護・福祉ジョブネット」事業、福祉人材育成認証制度推進事業、北部介護人材確保・定着事業、就職フェアの開催等

② 多様な人材の確保、介護福祉職場の効率化

京都府外国人介護人材支援センター運営、介護助手等の普及・推進、介護ロボット・ICT導入支援 等

③ 介護従事者の確保、資質向上に向けた対策

- ・ キャリアアップ研修の支援事業
各種研修支援 等
- ・ 地域包括ケア構築のための広域的人材養成
入門的研修、認知症ケアに携わる人材育成のための研修 等

合 計（基金事業計画額） 3, 052百万円